

改革工程表2(年度別実行計画)

会計名及び部局・課名	港湾事業特別会計	土木部 港湾課
改革遂行責任者	土木部長・港湾課長・総務部長・財政課長	

改革方針	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
○機能施設整備事業					
【1 港湾施設利用の拡大】 使用料収入計画	1,542 百万円 【1,519百万円】	1,420 百万円 【1,458百万円】	1,467 百万円 ・積極的なポートセールスにより港湾施設の利用拡大を図る	1,514 百万円	1,562 百万円
【2 償還財源の確保】 資本費平準化債	1,601 百万円 【1,601百万円】	1,179 百万円 【1,179百万円】	2,583 百万円 ・資本費平準化債の活用	2,372 百万円	2,187 百万円
【3 事業費の縮減】			・維持管理計画策定(長寿命化計画)及び維持管理計画に基づく維持管理の実施 ・計画的な施設整備の実施		

改革方針	平成22年度～25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度～33年度
○臨海部土地造成事業							
【1 保有地の処分促進】 (1)土地処分計画(全体) 74.1ha	※H22～H26までの処分計画 48.5ha		3.2ha	4.0ha【4.2ha】	2.1ha	1.9ha	65.9ha
・4か年目標(H27～H30) 8.2haの処分	[45.3ha]	[0.0ha]	[0.0ha]				
茨城港日立港区 処分計画面積(5.2ha)			—	—	—	1.9ha	3.3ha
茨城港常陸那珂港区 処分計画面積(67.8ha)	[15.0ha]	[0.0ha]	[0.0ha]	4.0ha【3.9ha】	2.1ha	—	61.8ha
茨城港大洗港区 処分計画面積(1.1ha)	[28.7ha]	[0.0ha]	[0.0ha]	0.3ha	—	—	0.8ha
	[1.6ha]	[0.0ha]	[0.0ha]	0.0ha【0.3ha】			
(2)処分方策		・戦略的な企業誘致活動 ・関連公共事業の早期整備等					
【2 事業費の縮減等】		・造成コストの削減 ・企業ニーズに応じた造成手法の導入					

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示  
 ※注 [] は目標達成状況, 【】は修正後の目標を表示